

令和5年11月香川県議会定例会議案

香 川 県



## 令和5年11月県議会定例会議案一覧

第 1 号	令和5年度香川県一般会計補正予算議案	1
第 2 号	令和5年度香川県特別会計補正予算議案	15
第 3 号	香川県税条例の一部を改正する条例議案	17
第 4 号	香川県国民健康保険保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金条例の一部を改正する 条例議案	20
第 5 号	第2期香川県国民健康保険運営方針の策定について	22
第 6 号	第2期香川県健やか子ども支援計画の変更について	23
第 7 号	財産の取得について	24
第 8 号	財産の取得について	25
第 9 号	工事請負契約の変更について	26
第 10 号	情報通信交流館の指定管理者の指定について	27
第 11 号	香川県番町地下駐車場及び香川県玉藻町駐車場の指定管理者の指定について	28
第 12 号	当せん金付証票の発売について	29



# 一 般 会 計

(第 1 号)



第1号

令和5年度香川県一般会計補正予算議案

令和5年度香川県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,132,002千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ505,926,404千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

## 第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		千円 2,210,528	千円 123,007	千円 2,333,535
	2 負担金	2,139,000	123,007	2,262,007
12 繰入金		18,196,803	2,770,975	20,967,778
	2 基金繰入金	17,218,412	2,770,975	19,989,387
14 諸収入		47,169,691	5,020	47,174,711
	5 受託事業収入	655,013	5,020	660,033

15 県	債		31,517,000	2,233,000	33,750,000	
		1 県	債	31,517,000	2,233,000	33,750,000
歳 入 合 計			500,794,402	5,132,002	505,926,404	

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		千円 1,202,378	千円 4,485	千円 1,206,863
	1 議 会 費	1,202,378	4,485	1,206,863
2 総 務 費		33,927,140	113,108	34,040,248
	1 総 務 管 理 費	17,000,603	35,628	17,036,231
	2 企 画 費	8,016,318	57,933	8,074,251
	3 徴 税 費	4,826,286	7,700	4,833,986
	6 防 災 費	2,263,929	11,847	2,275,776
3 民 生 費		72,645,784	165,104	72,810,888
	1 社 会 福 祉 費	55,613,854	158,123	55,771,977

	2 兒童福祉費	14,821,479	6,981	14,828,460
4 衛生費		28,635,916	106,261	28,742,177
	2 環境衛生費	3,927,567	40,987	3,968,554
	3 保健所費	1,366,234	56,694	1,422,928
	4 医薬費	5,264,818	8,580	5,273,398
5 労働費		1,233,123	56,858	1,289,981
	2 職業訓練費	411,892	56,858	468,750
6 農林水産業費		18,646,710	237,339	18,884,049
	1 農業費	6,257,516	22,804	6,280,320
	2 畜産業費	2,043,036	7,000	2,050,036
	3 農地費	7,324,254	120,000	7,444,254

	4 林 業 費	1,806,693	50,000	1,856,693
	5 水 産 業 費	1,215,211	37,535	1,252,746
7 商 工 費		52,893,811	51,185	52,944,996
	2 観 光 費	3,207,133	51,185	3,258,318
8 土 木 費		37,395,257	4,100,000	41,495,257
	2 道 路 橋 梁 費	17,320,199	2,355,000	19,675,199
	3 河 川 海 岸 費	9,809,265	1,271,000	11,080,265
	4 港 湾 費	3,751,423	459,000	4,210,423
	5 都 市 計 画 費	2,237,954	15,000	2,252,954
9 警 察 費		25,927,356	85,723	26,013,079
	1 警 察 管 理 費	24,046,079	85,723	24,131,802

10 教 育 費		94,280,706	211,939	94,492,645
	3 高 等 学 校 費	21,149,979	27,854	21,177,833
	5 社 会 教 育 費	980,101	15,975	996,076
	6 保 健 体 育 費	7,740,315	168,110	7,908,425
歳 出 合 計		500,794,402	5,132,002	505,926,404

第 2 表

## 繰 越 明 許 費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 200,000
	3 農地費		120,000
		団体営土地改良事業	120,000
	4 林業費		50,000
		森林公園ナラ枯れ対策事業	5,000
		森林・竹林整備緊急対策事業	9,500
		林道施設整備事業	24,100
		林道単独県費補助事業	2,600
		山地災害未然防止対策事業	8,800
	5 水産業費		30,000
漁港単独県費補助事業		30,000	
8 土木費			2,837,840
	2 道路橋梁費		1,649,000
		道路維持修繕事業	1,405,000

		道 路 局 部 改 修 事 業	170,000
		交 通 安 全 施 設 事 業	74,000
	3 河川海岸費		865,800
		河 川 改 修 事 業	269,000
		河 川 海 岸 維 持 修 繕 事 業	292,800
		ダ ム 改 良 事 業	37,000
		ダ ム 保 全 事 業	107,000
		砂 防 整 備 事 業	102,000
		砂 防 維 持 修 繕 事 業	58,000
	4 港 湾 費		313,040
		港 湾 維 持 修 繕 事 業	145,270
		港 湾 改 良 事 業	167,770
	5 都 市 計 画 費		10,000
		街 路 事 業	10,000
計			3,037,840

## 第 3 表

## 債 務 負 担 行 為 補 正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
旅 券 業 務 委 託 事 業	令 和 6 年 度	千円 30,737
道 路 改 築 事 業 ( 県 道 高 松 坂 出 線 )	令 和 6 年 度	400,000
道 路 改 築 事 業 ( 県 道 鴨 川 停 車 場 五 色 台 線 )	令 和 6 年 度	26,870
離 島 砂 防 事 業 ( 馬 木 川 )	令 和 6 年 度	45,000
河 川 海 岸 維 持 修 繕 事 業 ( 津 田 川 )	令 和 6 年 度	20,000
河 川 海 岸 維 持 修 繕 事 業 ( 香 東 川 )	令 和 6 年 度	25,000
河 川 海 岸 維 持 修 繕 事 業 ( 財 田 川 )	令 和 6 年 度	12,000
河 川 海 岸 維 持 修 繕 事 業 ( 河 内 川 )	令 和 6 年 度	35,000
広 域 河 川 改 修 事 業 ( 新 川 )	令 和 6 年 度	30,000

広域河川改修事業 (春日川)	令和6年度	45,000
広域河川改修事業 (綾川)	令和6年度	40,000
総合流域防災河川事業 (一の谷川)	令和6年度	50,000
砂防事業 (大山川)	令和6年度	35,000
砂防事業 (東大谷南川)	令和6年度	50,000
砂防事業 (西川)	令和6年度	50,000
離島津波等対策港湾海岸事業 (池田港)	令和6年度	77,000
離島津波等対策港湾海岸事業 (内海港)	令和6年度	66,000
統合港湾施設改良事業 (志度港)	令和6年度	33,000
統合港湾施設改良事業 (丸亀港)	令和6年度	45,000
津波等対策港湾海岸事業 (志度港)	令和6年度	36,000
港湾メンテナンス事業 (丸亀港)	令和6年度	60,000

五色台少年自然センター 清掃業務委託事業	令和6年度	4,501
情報通信交流館管理事業	令和6年度から 令和10年度まで	1,430,000

第4表

## 地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
文化振興費	千円 18,000	千円 42,000	千円 60,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	償還期限は、据置期間を含め40年以内とし、その他は、融資機関の融資条件による。ただし、県財政その他の都合により繰り上げ償還し、又は低利借換えすることができる。
障害者福祉費	197,000	122,000	319,000	同上	同上	同上
林道費	81,000	19,000	100,000	同上	同上	同上
観光施設費	30,000	12,000	42,000	同上	同上	同上
地方道路整備事業費	3,681,000	472,000	4,153,000	同上	同上	同上
河川海岸総務費	479,000	548,000	1,027,000	同上	同上	同上
自然災害防止事業費	1,623,000	570,000	2,193,000	同上	同上	同上
港湾補修費	119,000	111,000	230,000	同上	同上	同上
警察施設整備事業費	146,000	62,000	208,000	同上	同上	同上
体育施設費	5,041,000	123,000	5,164,000	同上	同上	同上
国際交流推進費		22,000	22,000	同上	同上	同上

青少年対策費		6,000	6,000	同上	同上	同上
保健所費		42,000	42,000	同上	同上	同上
職業訓練所費		41,000	41,000	同上	同上	同上
農業改良普及費		7,000	7,000	同上	同上	同上
高等学校施設整備事業費		23,000	23,000	同上	同上	同上
文化財保護費		11,000	11,000	同上	同上	同上
計	31,517,000	2,233,000	33,750,000			

# 特 別 会 計

(第 2 号)



第2号

## 令和5年度香川県特別会計補正予算議案

令和5年度香川県特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(債務負担行為の補正)

第1条 債務負担行為の追加は、「第1表 債務負担行為補正」による。

第 1 表		
追 加		
債 務 負 担 行 為 補 正		
事 項	期 間	限 度 額
番町地下駐車場管理事業	令和6年度から 令和10年度まで	千円 184,490
玉藻町駐車場管理事業	令和6年度から 令和10年度まで	125,620

# 予 算 外 議 案

(第 3 号～第 12 号)



香川県税条例の一部を改正する条例議案

香川県税条例（昭和29年香川県条例第13号）の一部を次のように改正する。  
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(個人の県民税の賦課徴収に関する報告)</p> <p>第36条 市町長は、当該年度分として決定した個人の県民税に関し、次に掲げる事項を規則で定める様式によって記載した文書により、当該年度の6月30日までに、知事に報告しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>個人の県民税及び個人の市町民税の均等割並びに森林環境税の課税額の総額</u></p> <p>(3) <u>個人の県民税及び個人の市町民税の所得割の課税額の総額</u></p> <p>(4) <u>個人の県民税の課税額、個人の市町民税の課税額及び森林環境税の課税額の合計額に対する個人の県民税の課税額の割合</u></p> <p>2 市町長は、前項各号に掲げる事項に関し、当該年度の3月31日現在における状況を、規則で定める様式によって記載した文書により、当該年度の翌年度の4月30日までに知事に報告しなければならない。</p> <p>3 市町長は、個人の県民税の滞納状況に関し、当該年度の翌年度の5月31日現在における状況について、次に掲げる事項を規則で定める様式によって記載した文書により、当該年度の翌年度の6月30日までに知事に報告しなければならない。</p> <p>(1) 滞納の件数及びこれに係る税額の合計額</p> <p>(2) 徴収猶予の件数及びこれに係る税額の合計額</p> <p>(3) 換価の猶予の件数及びこれに係る税額の合計額</p> <p>(4) 滞納処分の執行の停止の件数及びこれに係る税額の合計額</p> <p>(固定資産課税台帳に登録された不動産の価格等の通知)</p> <p>第48条 市町長は、法第73条の18第4項の規定によって不動産の取得に係る申告書若しくは報告書を送付し、又は不動産の取得の事実を通知する場合においては、規則で定める様式によって、その不動産の固定資産課税台帳</p>	<p>(個人の県民税の賦課徴収に関する報告)</p> <p>第36条 市町村長は、当該年度分として決定した個人の県民税に関し、次に掲げる事項を規則で定める様式によって記載した文書により、当該年度の6月30日までに、知事に報告しなければならない。</p> <p>(1) 個人の県民税の納税義務者数</p> <p>(2) 県民税及び市町村民税の均等割の課税額の総額</p> <p>(3) 県民税及び市町村民税の所得割の課税額の総額</p> <p>(4) 個人の県民税の課税額と個人の市町村民税の課税額の合計額に対する個人の県民税の課税額の割合</p> <p>2 市町村長は、前項各号に掲げる事項に関し、当該年度の3月31日現在における状況を、規則で定める様式によって記載した文書により、当該年度の翌年度の4月30日までに知事に報告しなければならない。</p> <p>3 市町村長は、個人の県民税の滞納状況に関し、当該年度の翌年度の5月31日現在における状況について、次に掲げる事項を規則で定める様式によって記載した文書により、当該年度の翌年度の6月30日までに知事に報告しなければならない。</p> <p>(1) 滞納の件数及びこれにかかる税額の合計額</p> <p>(2) 徴収猶予の件数及びこれにかかる税額の合計額</p> <p>(3) 換価の猶予の件数及びこれにかかる税額の合計額</p> <p>(4) 滞納処分の執行の停止の件数及びこれにかかる税額の合計額</p> <p>(固定資産課税台帳に登録された不動産の価格等の通知)</p> <p>第48条 市町村長は、法第73条の18第4項の規定によって不動産の取得に係る申告書若しくは報告書を送付し、又は不動産の取得の事実を通知する場合においては、規則で定める様式によって、その不動産の固定資産課税台</p>

に登録された価格、固定資産課税台帳登録後においてその不動産について増築、改築、損かい、地目の変換その他特別の事情による変化並びにその他その不動産の価格の決定について参考となるべき事項をあわせて知事に通知するものとする。

(ゴルフ場利用税に関する罪)

第70条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、5万円以下の罰金に処する。

- (1) 第66条の規定に違反したとき。
- (2) 前条の規定に違反したとき。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

附 則

(中小法人等に対する不均一課税)

23 略

24 前項の規定を適用する場合において、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であるかどうか又は資本若しくは出資を有しないものであるかどうかの判定は、当該事業年度の終了の日（法人税法第71条第1項（同法第72条第1項の規定が適用される場合を含む。以下同じ。）又は第144条の3第1項（同法第144条の4第1項の規定が適用される場合を含む。以下同じ。）若しくは第2項（同法第144条の4第2項の規定が適用される場合を含む。以下同じ。）の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人にあっては、法第53条第1項に規定する6月経過日の前日）の現況によるものとする。

帳に登録された価格、固定資産課税台帳登録後においてその不動産について増築、改築、損かい、地目の変換その他特別の事情による変化並びにその他その不動産の価格の決定について参考となるべき事項をあわせて知事に通知するものとする。

(ゴルフ場利用税に関する罪)

第70条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の罰金に処する。

- (1) 第66条の規定に違反した者
- (2) 前条の規定に違反した者

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して前項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

附 則

(中小法人等に対する不均一課税)

23 法人のうち資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下のもの若しくは資本若しくは出資を有しないもの（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は法第24条第1項第4号の2に掲げる者若しくは第39条第2項において法人とみなされるものであって、かつ、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円以下のものに対する各事業年度分の法人税割額は、前項の規定を適用して計算して得た法人税割額から当該法人税割額に1.8分の0.8を乗じて得た額を控除した額に相当する金額とする。

24 前項の規定を適用する場合において、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であるかどうか又は資本若しくは出資を有しないものであるかどうかの判定は、当該事業年度の終了の日（法人税法第71条第1項（同法第72条第1項の規定が適用される場合を含む。以下同じ。）又は第144条の3第1項（同法第144条の4第1項の規定が適用される場合を含む。以下同じ。）若しくは第2項（同法第144条の4第2項の規定が適用される場合を含む。以下同じ。）の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人にあっては、その事業年度の開始の日から6月の期間の末日）の現況によるものとする。

27 前項及び次項の月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。

28 法人税法第71条第1項又は第144条の3第1項若しくは第2項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人に対する附則第23項の規定の適用については、同項中「年1,000万円」とあるのは、「1,000万円に法第53条第1項に規定する法人税額の課税標準の算定期間の月数を乗じて得た額を12で除して計算した金額」とする。

27 前項の月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。

28 法人税法第71条第1項又は第144条の3第1項若しくは第2項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人に対する附則第23項の規定の適用については、同項中「年1,000万円」とあるのは、「500万円」とする。

#### 附 則

- 1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。
- 2 改正後の第36条第1項の規定は、令和6年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、令和5年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

## 第4号

## 香川県国民健康保険保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金条例の一部を改正する条例議案

香川県国民健康保険保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金条例（平成29年香川県条例第37号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(医療費指数反映係数) 第6条 医療費指数反映係数は、<u>0</u>とする。</p> <p>第7条～第10条 略</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日) 1 略</p> <p>(特別会計の設置に関する条例の一部改正) <u>2</u> 略</p>	<p>(医療費指数反映係数) 第6条 医療費指数反映係数は、<u>知事が定める基準に従い、0以上1以下の範囲内において知事が定める数とする。</u></p> <p>(年齢調整後医療費指数) <u>第7条 年齢調整後医療費指数は、各市町につき、当該市町に係る算定政令第9条第4項第3号に掲げる値とする。</u> <u>2 算定政令第9条第4項第3号イ(1)の条例で定める部分は、算定政令第2条第4項に規定する部分とする。</u></p> <p>第8条～第11条 略</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日) 1 略</p> <p>(経過措置) <u>2 第7条の規定並びに第8条及び第9条の規定（一般納付金所得係数、後期高齢者支援金等納付金所得係数、一般納付金所得等割合及び後期高齢者支援金等納付金所得等割合に係る部分に限る。）の適用については、当分の間、これらの規定中「算定政令」とあるのは、「算定政令附則第4条の規定により読み替えられた算定政令」とする。</u></p> <p>(特別会計の設置に関する条例の一部改正) <u>3</u> 略</p>

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

第5号

## 第2期香川県国民健康保険運営方針の策定について

香川県行政に係る基本計画の議決等に関する条例（平成16年香川県条例第39号）第3条の規定により、別添のとおり第2期香川県国民健康保険運営方針を策定することについて、議会の議決を求める。

第6号

## 第2期香川県健やか子ども支援計画の変更について

香川県行政に係る基本計画の議決等に関する条例（平成16年香川県条例第39号）第3条の規定により、別添のとおり第2期香川県健やか子ども支援計画を変更することについて、議会の議決を求める。

## 第7号

## 財産の取得について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年香川県条例第27号）第3条の規定により、次の財産の取得について、議会の議決を求める。

## 記

- |           |                              |
|-----------|------------------------------|
| 1 取得する財産  | 香川県立アリーナ用移動式可動席 一式           |
| 2 予 定 金 額 | 120,230,000円                 |
| 3 取 得 先   | 高松市六条町535番5<br>アカマツ株式会社高松営業所 |

## 財産の取得について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年香川県条例第27号）第3条の規定により、次の財産の取得について、議会の議決を求める。

### 記

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| 1 取得する財産  | 香川県立アリーナ用バスケットゴール及び関連機器 一式  |
| 2 予 定 金 額 | 86,768,000円                 |
| 3 取 得 先   | 仲多度郡琴平町榎井590番地<br>株式会社都村製作所 |

第9号

## 工事請負契約の変更について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年香川県条例第27号）第2条の規定により、次の工事請負変更契約を締結することについて、議会の議決を求める。

## 記

- 1 件 名 県道高松坂出線（五色台工区）道路改築工事（五色台トンネル）（坂出側工区）
- 2 工 事 場 所 坂出市青海町
- 3 変更契約の方法 随意契約
- 4 請 負 金 額 変更前 3,023,539,200 円  
変更後 3,258,253,900 円
- 5 工 事 請 負 人 高松市片原町11番地1  
安藤・間・真部特定建設工事共同企業体  
代表者 株式会社安藤・間四国支店  
支 店 長 田邊 裕之  
株式会社真部組  
代表取締役 真部 知典

## 情報通信交流館の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び香川県サポート高松交流拠点施設条例（平成15年香川県条例第2号）第4条第2項の規定により、公の施設について次のとおり指定管理者を指定する。

## 記

公の施設の名称	指定管理者		指定の期間
	名称	主たる事務所の所在地	
情報通信交流館	かがわ県民情報サービス株式会社	高松市サポート2番1号	令和6年4月1日から 令和11年3月31日まで

第11号

## 香川県番町地下駐車場及び香川県玉藻町駐車場の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び香川県駐車場条例（平成5年香川県条例第1号）第3条第2項の規定により、公の施設について次のとおり指定管理者を指定する。

記

公の施設の名称	指定管理者		指定の期間
	名称	主たる事務所の所在地	
香川県番町地下駐車場 香川県玉藻町駐車場	西日本ビル管理株式会社	高松市東ハゼ町5番地6	令和6年4月1日から 令和11年3月31日まで

## 当せん金付証券の発売について

当せん金付証券法（昭和23年法律第144号）第4条の規定に基づき、令和6年度において、次のとおり当せん金付証券を発売する。

### 記

1 発売限度額                      金 8,300,000,000円

